再評価結果(令和6年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 国道•技術課、高速道路課

担当課長名: 髙松 諭、 小林 賢太郎

事業名	一般国道475号 東海環状自動車道(北勢~四日市)	事業区分	一般国道	事業 主体	国土交通省 中部地方整備局 中日本高速道路(株)
起終点	自:三重県いなべ市北勢町 阿下喜 全:三重県四日市市北山町			延長	14.4km

事業概要

一般国道475号 東海環状自動車道は、愛知県豊田市を起点とし、愛知県瀬戸市、岐阜県岐阜市及び 大垣市等の主要都市を経て三重県四日市市に至る延長約153kmの高規格道路(一般国道の自動車専用道 路)である。

本事業は、中京圏の放射状道路ネットワークを環状道路で結び、広域ネットワークを構築することによる、環状道路内の渋滞緩和、地域経済の活性化、災害に強い道路機能の確保を目的に計画された道路である。

H2年度事業	H 3 年	度都市計画決定 H59		H 5 年	F度用地着手		H 9 年度工事着手				
全体事業費 1,			748億円 事業進捗率			約88%	供用済延長		7.	8 km	
					(令和5年3月3	末時点)					
計画交通量		2	4, 7	0 0台.	/日						
費用対効果	B/(0		総費	用 (残事業)/(事業	業全体)	総便益	(残事業)/(事	事業全体)	基準年	
分析結果	(事業全体) 1	. 5		3, 615/29,	093億F	円 10,	497/42	2,959億円	令和5年	
		(1	. 5)	事	業 費:2,960	/26, 457億1	円 走行時間短縮	便益:9,3	301/38,075億円		
	(残事業	() 2	. 9	維持	持管理費: 350	5/1,548億F	円	·便益: 9	95/3,922億円		
		(12	. 6)	更	新費: 299	9/1,089億F	円 交通事故減少	·便益: 2	202/963億円		
成立ハギの仕用											

感度分析の結果

【事業全体】交通量変動 : B/C=1.3~1.6 (交通量 ±10%)【残事業】B/C=2.6~3.2 (交通量 ±10%)

事業費変動 : B/C=1.5~1.5 (事業費 ±10%) B/C=2.7~3.2 (事業費 ±10%)

事業期間変動: B/C=1.5~1.6 (事業期間±20%) B/C=2.7~3.0 (事業期間±20%)

事業の効果等

- ①円滑なモビリティの確保
 - ・並行区間等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。
 - ・第一種空港(中部国際空港)へのアクセス向上が見込まれる。
- ②物流効率化の支援
 - ・国際拠点港湾の(名古屋港、四日市港)へのアクセス向上が見込まれる。
- ③都市の再生
 - ・都市再生プロジェクトを支援する事業である(第二次決定、平成13年8月28日)。
 - 三大都市圏環状道路(東海環状自動車道)を支援する事業である。
- ④国土・地域ネットワークの構築
 - ・新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートが構成される。
 - ・隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線が構成される。
 - ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。
- ⑤個性ある地域の形成
 - ・拠点開発プロジェクト(アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区)を支援する。
 - ・IC等からのアクセスが向上する主要な観光地(ナガシマリゾート、多度大社)へのアクセス向上が 期待される。
- ⑥安全で安心できるくらしの確保
 - ・三次医療施設(大垣市民病院、四日市市立四日市病院)へのアクセス向上が見込まれる。
- ⑦災害への備え
 - ・第一次緊急輸送道路として位置付けられている。
 - ・緊急輸送路通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。

- ⑧地球環境の保全
 - ・CO2排出量の削減が見込まれる。
- 9生活環境の改善・保全
 - ・NO2排出量の削減が見込まれる。・SPM排出量の削減が見込まれる。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等:

東海環状道路建設促進期成同盟会、東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会等が早期整備を要望。 三重県知事の意見:

対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。

東海環状自動車道は、我が国のものづくり産業の中心である中京圏のポテンシャルを飛躍的に高めるとともに、災害に強い道路として円滑かつ迅速な復旧・復興を可能にする極めて重要な道路です。ものづくり中京圏の一翼を担う三重県産業の生産性向上に寄与するとともに、新たな企業立地による更なる地域経済の活性化等様々な効果が期待されます。 今後も引き続き、当県と十分な調整をしていただき、令和6年度の開通見通しが示されている(仮称)北勢IC~大安IC間については、残る工事を着実に推進するとともに、事業を加速させ、1日も早い開通をお願いいたします。なお、事業費については、最新の技術の活用も含め徹底したコスト縮減をお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・東海環状自動車道東回り全線着工後、沿線工業団地の従業者数が約2.5万人増加、製造品出荷額等は 約8兆円増加した。
- ・南海トラフによる巨大地震等の大規模災害に備え、中部版「くしの歯作戦」が策定された。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・用地取得率100%、事業進捗率約88%(令和5年3月末時点)
- ・平成28年度まで:東員IC~新四日市JCT 延長1.4km(2/4)部分開通
- ·平成30年度:大安IC~東員IC 延長6.4km(2/4)部分開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・令和8年度に暫定全線開通の見込み。

施設の構造や工法の変更等

- ・3次元モデル(BIM/CIM)を構築・活用することで、事業効率化・高度化を図っていく。
- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。

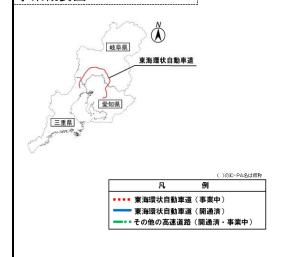
対応方針

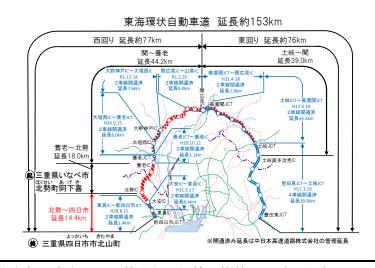
事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図





- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。